

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614002

研究課題名(和文)観光の効果を地域社会へ還元する中間システムの研究

研究課題名(英文)How tourism benefits community: the role of intermediaries

研究代表者

敷田 麻実 (SHIKIDA, ASAMI)

北海道大学・観光学高等研究センター・教授

研究者番号：40308581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円、(間接経費) 1,260,000円

研究成果の概要(和文)：観光を通じた地域振興に対する期待が高まり、多くの地域が観光振興に取り組んでいる。本研究では代表者らの「観光の関係性モデル」を提唱し、地域社会が主導的に進める観光のあり方の提案に基づき、地域社会が観光のもたらす効果を楽しみ、新たな地域社会像を提示することを目的に、関係性モデルを精緻化した。具体的には、観光の成果を地域社会に還元するための評価のしくみ、中間システムのガバナンスのしくみ、「交流」(=関係性)の資源化の可能性について検討する。これらを明らかにすることによって、観光振興の理論と実証を結びつけ、社会的流動性が高まる現代において新たな地域社会像の提示した。

研究成果の概要(英文)：Many communities try to promote tourism in order to develop regional economy through tourism. This study tries to describe future image of community organized tourism which can receive the appropriate benefits of tourism based on the tourism relationship model developed by Shikida et al.(2009). The result of this study tentatively address followings; mechanism for reinvesting tourism benefits, governance of intermediaries, and resourcing of exchange activities. By describing these issues, the study propose future image of local community under intensive liquidity.

研究分野：時限

科研費の分科・細目：時限付き分科細目・観光学

キーワード：観光 地域再生 中間システム 社会システム 環境保全

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って、わが国では観光立国政策が積極的に推進され、豊富な地域資源を観光に活用することで、国内外の交流人口の拡大を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の増大を図る取り組みが各地で試みられている。特に、都市と地方の格差拡大が叫ばれている現在、観光は地方における地域活性化のツールとしての期待が高い。また、地域社会に悪影響をもたらしてきた旅行業者主導のマスツーリズムに代わって、観光目的地である地域社会が主導的に推進する「観光まちづくり」や「着地型観光」が2000年頃から脚光を浴び、観光まちづくりの理論研究や持続可能性との関連、具体的な地域を取り上げた事例研究などが進められてきた。しかし、これまで理論と実証を結びつける研究がほとんど行われてこなかったため、観光まちづくりや着地型観光が地域で必ずしも評価されていない傾向が見られるほか、観光を推進さえすれば地域経済の活性化や雇用機会の増大に結びつくという単純な認識も散見される。

本研究ではこれまで、地域社会が主導的に観光を推進しながら、観光の持つ効果を地域社会に取り入れるため、地域社会(着地)と地域外の観光業者・観光客(発地)を結びつける仕組みとして、「観光の関係性モデル」を提唱してきた(敷田ほか、2009)。このモデルでは、地域社会と地域外の間には「中間システム」を位置づけることによって、観光がもたらす資源や利益が循環し、地域主導の観光が実現できることを示している。そして、いくつかの地域での観光の関係性モデルの適用可能性を試みてきた(敷田、2010)。

その結果、地域社会(着地)が中間システムを主体的にマネジメントすることで、マスツーリズムに代表される従来型観光の弊害をある程度克服できる可能性を示すことができたが、いくつかの課題も残されている。ひとつは、中間システムを誰がどのように運営するかという課題である。中間システムは新たな団体を設立する場合や、いくつかの団体からなる組織を形成する場合などが想定されるが、特に多様なアクターが関わることで、どのようなマネジメントが求められるかについて、十分に明らかにできていない。また、関係性モデルでは「地域資源への還元」の働きかけが最も重要であるが、これを地域経済の活性化や雇用機会の増大だけでなく、より多面的に評価する必要がある。しかし、これらをどのように評価し、多様なアクターで享受するかについて解明できていない。そこで、より多くの対象地域の実証分析を進めることで、関係性モデルの精緻化を図りたい。

これらを明らかにできれば、観光立国政策の効果を地域社会も享受できるようになり、農林水産業や土木建設業が衰退し、地域活性化の機会を見出せない地域社会に、新たな活路を開くことができる。特に、グローバリゼーションによって社会的流動性が高まる中で、

これまでの【閉じた】地域社会ではなく、地域外アクターが積極的に関わる新たな地域社会像も提示できると考えている。

2. 研究の目的

近年、観光を通じた地域振興に対する期待が高まり、多くの地域が観光振興に取り組んでいる。その中で、研究代表者らは「観光の関係性モデル」を提唱し、地域社会が主導的に進める観光のあり方を提案してきた(敷田ほか、2009参照)。本研究では、その先行研究に基づき、地域社会が観光のもたらす効果を受容し、新たな地域社会像を提示することを目的に、関係性モデルを精緻化する。具体的には、①観光の成果を地域社会に還元するための評価の仕組み、②中間システムのガバナンスの仕組み、③「交流」(＝関係性)の資源化の可能性について検討した。これらを明らかにすることによって、観光振興の理論と実証を結びつけ、社会的流動性が高まる現代において新たな地域社会像の提示を試みた。

3. 研究の方法

本研究では、「観光の関係性モデル」をベースに、観光がもたらす効果を地域社会に還元する仕組みや中間システムのガバナンスのあり方、観光を通じた「交流」そのものの資源化の可能性について明らかにするが、これらを検討するために、①調査フィールドにおける実証研究、②実証研究の成果の分析・共有を通じた理論の精緻化を試みる共同研究会によるモデル精緻化の2本を大きな柱とした。

そして、調査フィールドにおける実証研究では、地域主導の観光まちづくりを推進する地域を対象に、資料収集や聞き取り調査を通じて、成功要因やガバナンス構造などを明らかにした。それらを連携研究者や調査対象地域の地域アクターも参加した共同研究会で議論することで、現状の地域ガバナンス形成過程の理論化とモデルの実証を図り、関係性モデルの精緻化に結びつけた。

本研究の研究期間の前半は、資料収集や聞き取り調査などのフィールド調査に重点を置き、理論の精緻化に必要な情報やデータの収集を中心に進めた。研究期間の後半にかけては、共同研究会で「観光の関係性モデル」を基に、実証研究で収集した成果を用いて、理論の精緻化・深化をめざした。これは本研究がめざす理論と実証の結びつけに対応するものであると同時に、他地域で成功例をフィードバックすることにより、調査対象地域への研究成果の還元を意図したためである。

結果的に本研究では、三重県鳥羽市の答志島・菅島と長崎県佐世保市の黒島を対象として、分析を行った。また、この2地域に関連する関連する文献・資料を収集・分析した。答志島と菅島へは2012年12月と2013年8月に、黒島へは2012年7月と2013年6月に訪問し、調査を実施した。

長崎県佐世保市の「黒島」は、佐世保市の西

方約 13km に位置する、面積 4.62km²、周囲約 13km の九十九島地域で最大の離島である。明治時代は黒島村であったが、1954 年に佐世保市に編入されて佐世保市黒島町となった。島の人口は 1950 年代には約 2,400 人だったが、島外への移住などにより、2010 年国勢調査によれば、同島の人口は 274 世帯、538 人に減少している。高齢者比率は 50.9% であり、島民の半数以上が 65 歳以上である。

伊勢湾口に面する鳥羽市は答志島、菅島、坂手島、神島の 4 つの有人離島を持つ。2010 年国勢調査に基づく鳥羽市の人口は 21,635 人で、産業構造は第一次産業 14.9%、第二次産業 17.7%、第三次産業 65.7% と、第三次産業が占める割合が高い。

4. 研究成果

(1) 地域還元を創出する着地型観光の可能性 ー長崎県佐世保市黒島の着地型ツアーの事例分析

着地型ツアーである「黒島めぐる」は地域への還元率が高いツアーである。経費分布を見ると、地域側で旅行商品を提供しても、地域内移動のためのタクシー・バスチャーター料とマーケティングやプロモーション費用として、約 40% の経費が島外に支払われている。パールシーは佐世保市の第三セクター企業であり、黒島側に配慮して事業を運営しているが、完全な第三者が島外のパートナーになった場合は、より多くの経費が島外に支払われることになると思われる。

しかし、島内移動手段を島側で提供できないために、佐世保市内のタクシー会社を利用している。その費用が支出の約 20% を占めている。島側で移動手段を提供するか島内を徒歩などで移動できればそれを軽減でき、黒島への還元率をより高めることができる。

輸送手段を島で「内部化」することは、現実的には難しいが、島での観光消費を増加させることで、還元率を向上させることは可能であろう。この点について、黒島の着地型観光に関係するアクターは、島内での消費が少ないことを共通して認識しており、現在の黒島観光の課題となっている。それが実現できれば、観光客による島内での支出が増加し、地域還元率も上昇すると考えられる。またこれに関連して、島内での飲食場所の創出や入場料などの徴収、内容に応じたガイド料金の値上げも考えられる。

黒島のアクターは、観光客の土産物に対するニーズを把握しており、島内での観光消費を増加させるための土産物販売を考えている。土産物の製造に関しては、過去にも試みられたが、結局実現しなかった。その原因は、収益を上げるに十分な数の観光客の来訪が当時ではなかったことや、島側の商品開発能力が十分ではなかったことが考えられる。しかし、自分たちが関与していない観光客が自主的に個人やグループで来島するツアーや、島外の第三者が企画するツアーでの来島者が増え、関

与の度合いが低くなれば、こうした土産物や島内のカフェでの消費にどうしても頼らざるを得なくなる。その点では、今後、世界遺産登録で見込まれる観光客の増加を考えて、土産物の開発を試みる意味はあると思われる。

ただし、それはパッケージングやデザインなどで、島外のノウハウや技術に依存することを促進する可能性も持っており、黒島として島内の観光をどのように運営するかを考えた上で、アウトソーシングする範囲を考えながら進める必要がある。このことは、地方地域が観光振興のような都市からの集客を前提とした施策を実施する際には必ず課題となることで、その点では、都市が持つデザイン能力や製造能力に依存しながら自律もする「自律的依存戦略」(敷田・森重、2007)が必要になる。

着地型観光は、こうした収支データを用いて判断することが必要であり、着地型旅行商品の収支データの蓄積が重要である。一方、経済的な利益の還元だけではなく、それ以外の社会的な利益も観光は生み出している。黒島史跡保存会は、「観光客とのふれあいで若返る、元気になる」と述べており、経済的な面だけがガイドの魅力ではないことを強調している。こうした非経済的な利益は今後考慮すべきであろう。こうした「見えない」利益を強調することで、ガイド料金を低く抑える、または島民へのサービス提供の対価支払いを減らすことにつながってはならないだろう。それは、主体的な地域づくり活動を「搾取」することになる。

ただし、それは外部からの一方的な圧力によって進められるのではない。むしろ、内部からの主体的な取り組みを評価して欲しいという、評価欲求によって促進される。そのため、外部者による「地域の主体性の搾取」と批判するだけでは問題は解決しない。むしろ、こうした主体的行為の維持のためには、外部からの何らかの評価や受け手(観光客や地域外の事業者)が必要であることを認めた上で、それが過度に進行しないようにする仕組みが必要である。

ひとつの解決策は、サービスに対する支払いの第三者による関与であろう。当事者の間では、対価に対する評価も甘くなりがちであるし、今後の観光の維持のことを考えれば、送客を受ける島側の交渉力は弱い。そこで、そこに第三者が介入することで、こうした双方の意識や事情の違いを調整できる。それが、前述した中間システムの役割に他ならない。ただし、中間システムが効果的に働くためには、多様な地域の主体で構成される地域のガバナンスの構築が重要である。

旅行業者や開発事業者などの外部資本による地域側に利益がもたらされることが期待されている着地型観光だが、着地型旅行商品の収支構造の分析は少なく、着地型観光の特徴や利点が主に強調されてきた。そのこと自体を批判するのではないが、実際のデータの分

析で、観光から得られる利益をどのような仕組みで地域に還元できるか考察しなければ、着地型観光が地域にとって利益を生み出す観光なのかを明確にすることはできない。また、着地型観光を推進する地域と地域外のアクターとの関係が収益構造に影響することや、経済面以外の地域還元をどう評価するかという分析が必要である。逆に、こうしたメカニズムの解明と事例の積み重ねの組み合わせで、地域がより戦略的に着地型観光を推進できる。

(2) 本土と離島の関係性を前提とした観光政策に関する研究—三重県鳥羽市答志島

ここでは三重県鳥羽市と答志島を対象に、観光政策での離島の位置づけと離島のアクターの意識について調査し、＜本土—離島＞の関係における観光ガバナンスおよび地域ガバナンスの関係性に関する考察を行った。研究手法は文献調査と観光関係各機関へのヒアリングである。

鳥羽市の観光は真珠島や鳥羽水族館などの大型観光施設に支えられてきたが、バブル崩壊とともに入込者数は減少し、2000年以降は離島の位置づけが相対的に大きくなっている。市は2001～2002年度に「鳥羽市2005プラン」を策定し、「島の活性化」「資源の情報源化」を筆頭に掲げた。具体的には①島の旅社推進協議会（以下、島の旅社）の設立、②鳥羽まるごとデータベース等が提案された。島の旅社は2005年に答志島で誕生し、市の支援のもと、資源を発掘しながら小規模の観光者の受入を行っている。営利目的の職業ガイドとは異なるアプローチを模索している。鳥羽まるごとデータベース事業では、食や生活習慣などの聞き取り調査と、答志島と神島における海岸線調査が実施された。また市は「島遺産100選」選定事業（2012）を実施し、分野を問わぬ108（とば）の遺産を認定した。これらの資源は島の旅社のツアー素材として活用されているが、市は旅行会社と連携してツアー造成を進めており、ガイド役として島の旅社に期待をかけている。

島の旅社は、活動目的を島社会の人間関係の開放と島民の学び、誇りの醸成と捉えており、プログラムも島の暮らしや自然に焦点を当てたものである。スタッフは答志島13名、神島2名からなる（2013年8月）が、全員漁業に関連する兼業者である。参加者は年1200人前後で増加傾向にあるが、専業者を雇用できる経営規模ではない。したがって漁業の繁忙期には家業が優先され、ガイドに割く時間はなくなり観光受入れができない。答志島は漁業関連主体による強固かつ伝統的な地域運営ガバナンスが確立されており、漁業に連なる主体が観光の主体を兼ねていることが明らかとなった。答志島においては観光ガバナンスと地域ガバナンスの間に明確なヒエラルキーが存在しており、これが覆ることはない。このことは、市が鳥羽市への観光者数を増やすことを目的に離島への観光者数増をめざす

際に制約となることを示唆する。

市が本土と離島を総体として捉え、島民を主たるアクターとする観光ガバナンスを育てようとするのに対し、答志島の観光アクターは、地域発展の核は漁業振興にあると考えており、観光は漁業を妨げない範囲において許容され、実施されていた。地域ガバナンスは漁業とコミュニティを基盤に成立し、観光においてもコミュニティの人的資本が活用されていた。

一方、答志島では漁業者数と漁獲高が減少傾向にある。市が離島振興策として観光に着目する背景には、離島の漁業の後継者問題とそれに付随する経済活性化対策が存在しているといえる。離島の持続的運営を図るためには漁業と観光を統合して考える必要があることが示唆された。

以上の結果から、1)島の漁業振興策に観光を内部化すること、2)新たな資源の掘りおこしを通して漁業関連以外のプログラムと担い手を開拓すること、3)島のアンテナを本土側に設け、漁業や離島の理解者へと高度化された「サステナブル・ビジター」を育成することを提言とした。離島に視座をもって本土—離島の関係性を捉え直し、共発展のあり方を模索する必要がある。

(3) 本土と離島の連携による観光地域づくりを教材とした学校教育の可能性

三重県鳥羽市の離島である菅島の菅島小学校では、地域外アクターがサポートを受け、観光地域づくりを教材として採用し、学校教育に活用している。その取り組みは「島っ子ガイド」と呼ばれ、総合学習の時間を使い、児童らが菅島に関する調べ学習を実施し、その成果を活用し、観光のボランティアガイドとして活動している。そこで、観光地域づくりを教材として学校教育に活用した島っ子ガイドについて、教育効果の検証を行った。

総合学習の指導に関する基本的な考え方として、「探究的な学習」「協同的な学習」「体験活動の重視」「言語活動の充実」「各教科との関連」が示されている。担当した教員によると、コミュニケーション能力向上に効果があったと判断していた。その理由は、島っ子ガイドが「体験活動を重視」し、児童らの課題克服のためにガイドという形で、「言語活動を充実」したことが大きいと考えられる。したがって、総合学習を核とした課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等の向上といった文部科学省の目標をほぼ達成しているものと思われる。

しかし、「各教科との関連」については、学校関係者への聞き取りによると、十分な効果は認められなかった。学習指導の基本的な考え方のひとつに各教科との関連が示されており、各教科等で身に付けた知識や技能を総合学習において活用すること、また総合学習での学習活動やその成果が、各教科等の学習活動の意欲を高めたり促進したりすることが求めら

れている。今回の学校関係者への聞き取りでは、先述したように、コミュニケーション能力の向上により授業運営は良くなったとの効果はあったが、各教科との関連については、児童らに変化は認められていないことを確認している。今後、各教科との関連を念頭に置いた学校関係者による創意工夫がさらに必要だと思われる。

以上のように、地域外アクターがサポートを行った菅島の島っ子ガイドは総合学習として大きな教育効果をあげている。特に、児童らのコミュニケーション能力の向上は著しいことが明らかとなった。児童らが自己効力感を得ていることからしても、ボランティアガイドが内的成長の場であることが十分うかがえる。地域外からみて閉じられた地域社会の成員であった菅島の児童らが、地域外アクターもかわりながら自らの課題解決に至ったことは、開かれた地域社会に向けて一歩前進したものと見えるだろう。

(4)中間システムの連携による本土と離島の観光の相互発展

本節では、前述した答志島と黒島を事例に、離島と本土の観光を推進するシステムが連携しながら、主体的な離島の観光振興を図る可能性について検討する。そして、システム間の連携の実現に向けた条件や課題を整理した。

答志島と黒島における観光振興に向けた取り組みを、図1を用いて考察すると、答志島では「島の旅社」が、黒島では「黒島史跡保存会」がそれぞれ、離島の中間システム(着地型観光推進主体)に相当する。しかし、離島の中間システムが4つの働きをすべてマネジメントできているわけではない。なぜなら、離島の中間システムが観光振興のマネジメントによって十分な収益を生み出していないほか、本業が忙しくなると観光振興にかかわる業務が疎かになり、とりわけマーケティングのような島外に働きかける役割を十分に担えないからである。そのため、離島の中間システムがマネジメントできない働きを本土の中間システムが担うことで、離島の資源の観光利用が効果的に進められている。

それでは、本土の中間システムにすべて委ねることで、離島の観光振興が効果的に図られるのであろうか。現実的に、本土の中間システムだけで離島の観光振興のすべてを担うことは難しい。なぜなら、離島には住民の濃密な関係を持つ強固な共同体が存在していることが多く、それを無視して地域資源を観光利用できないからである。一方、本土の観光振興にとっても、離島の地域資源の観光利用には意味がある。観光客のニーズが変化する中で、本土にとって離島の観光振興は、観光客数や収益の規模こそ小さいが、従来型観光とは異なる形態を創出するという点で、一定の意義を見出すことができる。

そこで、離島の観光振興のみならず、本土側の観光振興を図る上で、離島と本土の双方

の中間システムが連携する可能性を見出した。両者が連携することによって、離島は観光振興に必要なノウハウを獲得できるほか、これまで十分対応できなかった島外への働きかけを本土の中間システムに委ねることができる。そして、離島の中間システムは観光客のガイドに専念できるようになる。

一方、本土にとっては、離島の地域資源を活用した新たな旅行商品を提供できるようになり、新たな形態の観光を生み出すことができる。また、地域資源の観光利用のために必要な離島の共同体との調整作業を離島の中間システムに委ねることができる。さらに、離島振興に協力するという姿勢を示し、社会的責任を果たすという側面の効果も指摘できよう。このように、離島と本土の双方の中間システムが連携しながら、双方のメリットを見出し、かつ離島の自律的な観光振興の可能性を指摘できる。

離島が主体的に観光振興を推進するには、離島の中間システムが自身の役割の限界や長所を自覚した上で、本土の中間システムを選択する必要がある。そして、離島が本土の中間システムと連携して、離島の中間システムが観光振興にかかわる正当性や主体性を維持し、主張することが重要である。そのために、例えば離島のさまざまな地域資源を結びつけ、離島の文化も含めて観光資源化を図り、観光客に提供する方法が考えられる。こうすることによって、地域資源の価値を高めるとともに、島外の観光業者による一方的な地域資源の観光利用をある程度抑制できるようになる。このことは離島と本土の中間システムの連携に必要なほか、観光の視点から離島の地域資源や文化を捉え直すことにもつながり、文化の継承にもつながるであろう。

【主要参考文献】

- 敷田麻実・木野聡子・森重昌之(2009)「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析—北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から」『地域政策研究』7, pp. 65-72.
- 敷田麻実(2010)「観光地域における非営利・営利組織のガバナンスと協働モデルにかんする研究—北海道弟子屈町の事例分析から」『日本地域政策研究』8, pp. 73-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- ①敷田麻実(2014)「自然共生社会の実現に向けた生物文化多様性の議論」『環境経済・政策研究』7(1), pp. 73-76. (査読あり)
- ②敷田麻実・青木孝(2013)「観光地域づくりによる地域再生の評価に関する研究—ドミニカ共和国プエルトリプラタ島の事例」『日本地域政策研究』(11), pp. 1-10. (査読あり)
- ③敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎(2012)「中間システムの役割を持つ地域プラットフォーム」

フォーラムの必要性和その構造分析」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』(14), pp. 23-42. (査読あり)

- ④Yurie Kaizu(2011)「Satoyama Initiative: How it can cooperate with ecotourism promotion」『APTA 2011 Conference in Seoul』APTA, 82-84. (査読あり)

[学会発表] (計 12 件)

- ①敷田麻実・梅本勝博(2014)「地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの開発における専門家の役割」『知識共創』4, 2014. 3. 9, 金沢市.
- ②敷田麻実・西村千尋(2013)「地域還元を創出する着地型観光の可能性ー長崎県佐世保市黒島の着地型ツアーの事例分析」第 28 回日本観光研究学会全国大会, 2013. 12. 8, 厚木市.
- ③西村千尋・海津ゆりえ(2013)「観光地域づくりを教材とした学校教育の可能性ー三重県鳥羽市菅島の島っ子ガイドを事例に」第 28 回日本観光研究学会全国大会, 2013. 12. 8, 厚木市.
- ④森重昌之・敷田麻実・海津ゆりえ・西村千尋(2013)「中間システムの連携による本土と離島の観光の相互発展ー三重県鳥羽市答志島と長崎県佐世保市黒島の事例から」第 28 回日本観光研究学会全国大会, 2013. 12. 8, 厚木市.
- ⑤敷田麻実(2013)「生物多様性と文化多様性の相互作用: 野生生物と社会をつなぐ「文化」を考える」野生生物と社会学会第 19 回学会, 2013. 11. 29, 篠山市.
- ⑥SHIKIDA Asami(2013) Implications for Participatory Park Management: Designing Local Ecotourism through the Ecotourism Strategy in Shiretoko, The first Asia Parks Congress, 2013. 11. 14, Sendai City.
- ⑦Joao Romao, Bart Neuts, Peter Nijkamp and Asami Shikida(2013), Determinants of trip choice, satisfaction and loyalty in an eco-tourism destination: the case of Shiretoko Peninsula, Proceedings of the Advanced Research Workshop in Tourism Economics 2013, 2013. 6. 6, Coimbra, Portugal.
- ⑧敷田麻実(2012)「知床エコツーリズム戦略による関係者参加モデル」第 18 回野生生物保護学会宇都宮大会, 2012. 11. 16, 宇都宮市.
- ⑨Yurie Kaizu(2012) The Status of Ecotourism Promotion in Japan, Seoul KINTEX(World Ecotourism Conference 2012), 2012. 9. 5, Seoul.
- ⑩SHIKIDA Asami(2012) The Application of a Circuit Model in Developing Green Policy in Sustainable Communities: The Importance of Innovative Knowledge-

Creation Processes, SCA International Symposium, 2012. 7. 11, Bogor.

- ⑪八反田元子・敷田麻実・木野聡子(2011)「地域資源を対象とするツーリズムの地域振興効果の研究ーワインと清酒の特性比較の検証」第 26 回日本観光研究学会全国大会, 2011. 5. 28, 志木市.
- ⑫敷田麻実(2011)「知床エコツーリズム戦略と地域資源の活用・保全」第 17 回野生生物保護学会北海道大会「世界自然遺産と生物多様性、その展望と課題ー知床から見えてきたもの」, 2011. 11. 16, 網走市.

[図書] (計 5 件)

- ①敷田麻実(2014)「生物文化多様性を活かしたツーリズム」『創造農村ー過疎をクリエイティブに生きる戦略』佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編, 学芸出版社, pp. 70-87. 272p.
- ②敷田麻実・森重昌之・愛甲哲也・菊地直樹・庄子康・寺崎竜雄・寺山元・西村千尋・日高哲二(2011)『地域資源を守っていかすエコツーリズムー人と自然の共生システム』敷田麻実・森重昌之編, 講談社, pp. 1-15, 26-45, 48-63, 64-77, 78-89, 90-101, 108-121, 164-173, 195-203, 217p.
- ③敷田麻実(2011)「エコツーリズム」『よくわかる観光社会学』(ミネルヴァ書房, pp. 32-33. 212p.
- ④海津ゆりえ(2011)「エコツーリズムを学ぶ人のために」, 世界思想社, pp. 14-47, 59-92, 111-117, 214-237, 271-277, 299-308. 368p.
- ⑤海津ゆりえ(2011)「はじめての観光魅力学」, 創成社, pp. 67-84, 153-169. 224p.
- ⑥海津ゆりえ(2011)「観光の新しい潮流と地域」, (財団法人放送大学教育振興会, pp. 156-192. 275p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

敷田 麻実(SHIKIDA ASAMI)北海道大学・観光学高等研究センター・教授
研究者番号: 40308581

(2) 研究分担者

西村 千尋(NISHIMURA CHIHIRO)長崎県立大学・経済学部・教授
研究者番号: 60237732
海津 ゆりえ(KAIZU YURIE)文教大学・国際学部・教授
研究者番号: 20453441

(3) 連携研究者

森重 昌之(MORISHIGE MASAYUKI)阪南大学・国際観光学部・准教授
研究者番号: 20611966